

○国土交通省告示第千四百三十一号

航空法施行規則の一部を改正する省令（平成十五年国土交通省令第二十一号）附則第三条の規定に基づき、航空法施行規則（昭和二十七年運輸省令第五十六号）第百四十七条の規定により同条第六号に規定する乗組員室ドアを装備しなければならない航空機であって、技術上の理由その他のやむを得ない理由により当該装置を装備することが困難なもの及び当該航空機が同条の規定にかかわらず当該装置を装備しなくてよい期間を指定する告示を次のように定める。

平成十五年十月三十一日

国土交通大臣 石原 伸晃

航空法施行規則第百四十七条の規定により同条第六号に規定する乗組員室ドアを装備しなければならない航空機であって、技術上の理由その他のやむを得ない理由により当該装置を装備することが困難なもの及び当該航空機が同条の規定にかかわらず当該装置を装備しなくてよい期間を指定する告示

航空法施行規則（昭和二十七年運輸省令第五十六号）第百四十七条の規定により同条第六号に規定する乗組員室ドアを装備しなければならない航空機であって、技術上の理由その他のやむを得ない理由により当該装置を装備することが困難なものは、型式がボンバルディア式DHC-8-402型である航空機（けん銃の弾丸及び手りゅう弾の破片の貫通並びに乗組員室への入室が認められていない者の入室を防止する乗組員室ドアが装備され、かつ、当該乗組員室ドアの施錠及び解錠について、適切な措置が講じられているものに限る。）とし、当該航空機が当該装置を装備しなくてよい期間は、平成十五年十一月一日から平成十六年十一月三十日までとする。

附 則

この告示は、平成十五年十一月一日から施行する。